

ちょっと気になるデータ解説

最近の労働時間の傾向と労働者の意識

世界経済危機の発生に伴い、過去数年間概ね安定的に推移していた労働時間は、所定外労働時間の減少などの影響により2008年から翌年にかけて減少したが、その後の景気回復によりリーマンショック（08年9月）以前の水準に近づきつつある。

2010年4月号本欄で紹介したとおり、厚生労働省「毎月勤労統計調査」（平成21年分結果確報、本年2月発表）によると、09年の平均月間総実労働時間（調査産業計、事業所規模5人以上）は前年比2.9%減の144.4時間と、3年連続の減少となった（表1）。その内訳は、所定内労働時間が1.9%減の135.2時間、所定外労働時間が15.2%減の9.2時間で、とくに所定外労働時間の減少が著しい。中でも、景気の変動の影響を受けやすい製造業の所定外労働時間は、32.2%減の10.5時間となっている。

表1 月間平均労働時間の推移（事業所規模5人以上）

年(平均)	調査産業計(一般・パート)			調査産業計(一般)			調査産業計(パート)		
	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
2004年	151.3	141.0	10.3	170.0	157.1	12.9	95.8	93.3	2.5
2005年	150.2	139.8	10.4	169.0	156.0	13.0	95.0	92.3	2.7
2006年	150.9	140.2	10.7	170.1	156.7	13.4	94.8	92.0	2.8
2007年	150.7	139.7	11.0	170.6	156.8	13.8	94.0	91.2	2.8
2008年	149.3	138.6	10.7	169.3	155.8	13.5	92.6	89.8	2.8
2009年	144.4	135.2	9.2	164.7	153.0	11.7	90.2	87.7	2.5

資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」平成21年分結果

最近の景気の動向と労働時間の関係を確認するため、「毎月勤労統計調査」の所定外労働時間指数（季節調整値、05年を100とする）の月次データの推移をリーマンショック発生以降についてみると、09年前半に大きく落ち込んだ指数は同年後半以降回復傾向にあるが、未だ08年10月の水準には達していない（表2）。

表2 所定外労働時間指数の推移（季節調整値・2005年=100）

5人以上 (一般・パート)		2008年9月	2008年10月	2008年11月	2008年12月	2009年1月	2009年2月	2009年3月	2009年4月	2009年5月	2009年6月
		調査産業計	101.8	99.8	97.3	93.3	89.3	83.9	82.4	85.2	85.4
製造業	94.1	91.8	83.0	73.6	65.2	55.7	55.6	56.7	59.7	60.7	
	2009年7月	2009年8月	2009年9月	2009年10月	2009年11月	2009年12月	2010年1月	2010年2月	2010年3月	2010年4月	2010年4月
調査産業計	86.4	87.1	87.3	88.5	89.0	90.3	93.3	93.6	94.4	95.4	95.4
製造業	64.7	68.7	70.9	73.8	76.0	79.8	85.7	86.3	87.7	87.2	87.2

資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

また、厚生労働省「労働経済動向調査」（平成22年5月結果、本年6月発表）から事業所の方針をみると、雇用調整を実施した事業所のうちで「雇用調整等の方法」として「残業規制」をあげた事業所割合は、調査産業計、製造業ともに09年1～3月実績でピークに達し、同年後半以降徐々に低下している（表3）。

このように、統計データからは、平均的な総労働時間が所定外労働時間（いわゆる残業時間）を中心として景気の悪化により09年に減少し、その後現在に至るまでやや増加傾向にあることがうかがえる。では、一般的な労働者の意識はどうであろうか。

内閣府が本年2月に公表した「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）と最近の経済情勢の影響に関する意識調査」の調査結果（注）によると、調査時点（09年12月）において、「1年前と比べて生活時間の変化」について、仕事の時間が増えた（「増えた」と「やや増えた」の計、以下同様）と答えた人の割合は27.7%、減ったとした人は22.8%となり（このほか「変わらない」が49.5%）、増えたと感じる人が減ったとする人を上回った。このうち男性では、仕事の時間が増えたと答えた人が30.8%（減ったとした人は25.2%）にのぼり、女性で増えたと答えた人24.4%（減ったとした人は20.5%）を上回っている。

仕事の時間が増えたと答えた人にその理由を聞くと（複数回答、以下同様）、「採用減や人員整理等により、業務のしわ寄せが生じたため」が35.0%、次いで「経済情勢の悪化に対応するために、業務量が増えたため」が23.4%などとなった。一方、仕事の時間が減ったとした人があげたその理由は、「経済情勢の悪化により業務量が減少したため」が57.3%と多かった。このように、仕事の時間の増加、減少ともに、経済情勢の悪化が要因として意識されていることが興味深い。

表3 雇用調整等の方法別実施事業所割合

(単位：%)

時期	調査産業計		製造業	
	雇用調整 実施	雇用調整 の方法 残業規制	雇用調整 実施	雇用調整 の方法 残業規制
08年10～12月実績	35	21	50	34
09年1～3月実績	47	30	69	52
4～6月実績	49	29	71	48
7～9月実績	45	26	61	38
10～12月実績	43	26	55	37
10年1～3月実績	44	25	54	32
4～6月予定	41	23	50	29

雇用調整実施は「実施したまたは予定がある」事業所の割合。雇用調整の方法は複数回答で、本表では残業規制のみを掲げている。

資料出所：厚生労働省「労働経済動向調査」

(注) 平成21年12月、2500人(地域別・性年代別人口構成比で割付) に対して実施。調査会社の登録モニターに対するインターネット調査である。